

「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域
研究開発プロジェクト事後評価報告書

課 題 名	未来の暮らし方を育む泉の創造
研究代表者名	古川 柳蔵 （東京都市大学 環境学部 教授）
期 間	平成27年10月～平成31年3月

1. 総合評価

本研究開発プロジェクトについて、プロジェクトの妥当性、運営・活動状況、目標達成の状況、領域への貢献の視点から評価を行った結果、一定の成果が得られたと判断した。

本プロジェクトは、90歳前後の高齢者に対して戦前のライフスタイルの聞き取り調査を行う90歳ヒアリングと、バックキャスト思考により、各地域のライフスタイルが持続可能となるためには何が必要かを、未来の制約を踏まえて地域が考え、地域の特徴を基盤とする豊かさを創出する新しい事業や政策を考え実装しようとするものである。今後、益々厳しくなる地球環境制約や、少子高齢化などの社会的制約の中で、持続可能かつ心豊かな社会を実現するためには、経済成長や暮らしの利便性を追求する従来の考え方ではなく、制約を踏まえた新たなライフスタイルの創造と移行が求められるとしている。

ライフスタイルの提案、90歳ヒアリングとバックキャスト思考の導入、オントロジー工学による分析、4地域（豊岡市、北上市、沖永良部島、伊勢志摩地域）での精力的な社会実験、5ステージ（「自治体主導」「民間主導」「拡大」「プラットフォーム化」「人・価値・資金の循環」）で行う社会実装など、研究内容は多彩で、多世代共創に関する知見という意味でも、持続可能性につながる社会構築の方法論の社会実装という意味でも、一定の成果が得られた。未来のデザインは様々な方法がありうるが、本プロジェクトによって一つの方法論を提示し、複数箇所において成果を挙げ得ることが実証された。

しかしながら、地域がどう変わったか、多世代共創はどう実現したかという成果を客観的なデータによってモニタリング・評価し、本プロジェクトの方法論の妥当性を検証する活動は十分とはいえない。90歳ヒアリングとバックキャスト思考という手法についても、多世代共創に有効であるという具体的な成果の提示と、手法の限界やその克服策の提案が必要である。

特徴的な地域を選定して実施された活動を通して得られた成果が、地域性と地域の志向、議論や検討の行い方、アプローチ法など、多様な観点から解析・評価し、分かりやすく取りまとめられれば、モデル化、他地域への移転・活用が効果的・効率的に推進されるものと考えられる。ビジネスの創出に関しても、地域資源の特定化、その活用による付加価値の創出によるビジネスへの展開と発展、地域経済の向上についての考察が期待される。

2. 個別項目評価

2-1. プロジェクトの妥当性

プロジェクトの問題設定および最終的に示された目標設定は、妥当であったと考える。

持続可能な社会を作り出すために、我々のライフスタイルを見直す必要があり、またそれを行う過程で人々の絆が強まるのではないかとの課題設定は重要である。また、制約条件が異なる4地域（豊岡市、北上市、沖永良部島、伊勢志摩地域）をモデル地域として、90歳ヒアリングとバックキャスト思考によって、地域らしさを活かしたライフスタイルデザインを行い、「未来の暮らし方を育む泉」を多世代共創により各地域に創造し、多世代共創社会が段階的に広がるための方法論を構築するという目標設定自体は妥当である。厳しい条件下の自治体において、地域の特徴を基盤とする豊かさを創造する新しい事業や政策を創出し、これが多世代共創により自立的に実装されるとしたら、持続可能な自治体構築の理想型ともいえる。

しかしながら、モデル化と他地域への展開に際し、本プロジェクトの方法論の妥当性の検証が十分ではない。また、90歳ヒアリングにより、利便性や経済成長を追求しない戦前のライフスタイルに学ぶという手法に関し、その限界についても検証を行い、現代の新技术と組み合わせつつ未来社会に適合したライフスタイルを提案できれば、より有用性の高いプロジェクトになったと思われる。

2-2. プロジェクトの運営・活動状況

プロジェクトの運営・活動状況は部分的に妥当であったが、十分ではなかったと考える。

4地域（豊岡市、北上市、沖永良部島、伊勢志摩地域）において、90歳ヒアリングとバックキャスト思考によって、各地域の課題や将来ビジョン等につながる話題を抽出し、多世代による議論が活発に行われるような場とその手法の提供がなされてきたと判断できる。各地域に即した協働・対話が行われており、進行が難航している地域や時期においても積極的に働きかけを行うなど、柔軟に対応している。また、研究の到達点が明確に示されており、そこに至るまでの手法、人材育成、ステージがパッケージとして示されている点は評価できる。

しかしながら、現代や将来の技術をどう活かすか、あるいはどのような技術が求められるか、といった要因と組み合わせる方法論がやや弱い。90歳ヒアリングにより創出される価値の、既存の知識体系との差異や、異なる制約条件のもとでのヒアリング対象者の妥当性は、明示されていない。プロジェクト実施期間中に、本プロジェクトの核となるノウハウの共有者を、一層増やす必要もあったと考える。

5ステージ（「自治体主導」「民間主導」「拡大」「プラットフォーム化」「人・価値・資金の循環」）に沿って行う多世代共創を促す仕組みづくりについても、戦略的に考えられている点は評価できるが、市民が主役で民間企業が支援し、官が環境を整備する在り方など、成熟社会において有効な方法についての更なる考察が期待された。また、経済成長や利便性を目指しながらも、環境負荷が少なく、使っても減らない、あるいは使うほど増える資源（情報、知識）を活用する方法についても一考の余地がある。

2-3. プロジェクトの目標達成の状況

プロジェクトが焦点をおく社会問題の解決に資する知見の創出がある程度なされ、将来的な成果の社会実装に向けて、実証地域以外も含めた展開がそれなりに期待できると考える。

多世代が地域の特徴などを把握しながら議論する場づくりと、それを先導する手法がまとまってきており、プロジェクトのリサーチ・クエスチョンに対する回答も、ある程度の具体性がある。バックキャスト思考についての書籍の刊行や、研究発表が行われ、シンポジウム、講演、落語、コンテストなどのイベント開催やウェブサイトへのコンテンツ掲載等によって、90歳ヒアリング及びバックキャスト思考の普及・啓発活動は活発に行われ、新聞などのメディアに取り上げられた回数も多い。他地域からの問い合わせや企業の対応からも、プロジェクトが推進してきた手法に対する社会的関心が高まったと思われ、社会実装に向けて、各地域で生まれた価値のプラットフォーム化（第4ステージの仕組みの構築）の部分での知見の創出が一層望まれる。また、本プロジェクトの手法導入ができる人材養成の私塾として「未来の暮らし創造塾」を開始しており、理解のある首長のいる自治体や、残っている自然環境から「泉」を作り出す可能性のある自治体など、への展開は可能であると考え。ファイナンス面でも、私募債、クラウドファンディングなどいくつかの可能性が見えてきており、単なる寄付ではなく参加型出資ともいべき資金形態の萌芽となることが期待される。

しかしながら、実証地域において提案されたライフスタイルが、核家族、独居世帯の増大、女性の就労、雇用の不安定化が進行する大都市も含め、他地域において導入可能かどうか、効果の検証が十分に行われておらず、一般化に向けての課題提起と解決手法への展開が不足していたと考える。90歳ヒアリングとバックキャスト思考という手法についても、手法の限界やその克服策の検討が必要であり、それなしに他地域に展開するのは難しいのではないかと。環境に配慮したライフスタイルへの変化など、環境分野を中心とした豊かさを創出できる可能性のあることがわかったが、その効果を定量的に量り、持続可能な自治体を構築するまでの時間や道筋が示されることも期待された。

2-4. 領域への貢献

領域のリサーチ・クエスチョンへの回答や、3つの領域目標の達成に資する知見の創出がなされたと考える。

多世代共創を促す仕組みを検討してきた点、多世代で様々な活動を実際に行うことを通じて複数のリサーチ・クエスチョンに対する多くの知見が得られ、分かりやすいかたちでまとめられているという点で、貢献があったといえる。例えばQ2「特に若い世代が多世代共創的活動に参加するインセンティブとは？」に関し、「子供は親が楽しんでいる姿を見ることがインセンティブになり、若年単身者は同世代の人が楽しんでいる姿をみることがインセンティブになり、高齢者は子どもが楽しんでいる姿を見ることがインセンティブになる」という回答は、多世代共創社会において各世代が成長を実感できるようなゴールの設定という観点からも、示唆に富んでいる。また、地域の自然に注目することで、多世代が共感しつつ持続可能なライフスタイルに向けて協働する可能性が開けることを示したことも評価される。

一方で、例えばQ1「持続可能な社会に向けての多世代共創の意義とは？」に関し、「本プロジェクトでは、昔の暮らしと今の暮らしの価値観が接したときの気づきからイノベーションが起こり、新しい暮

らし方や商品、サービスが創造された」と書かれているが、提案された新しい暮らし方や商品、サービスが、どの程度持続的で地域にインパクトをもたらしたか、一部の例示にとどまらず客観的なデータを伴う検証が行われないと、領域に有用な知識の創出につながったとは言えない。多世代共創を促す仕組みづくりの部分の知識の創出についても、より詳細な報告が期待された。バックキャスト思考を普及・定着させるためのネットワークは構築されており、領域のコンセプトの普及・定着につながる更なる取組が期待される。

令和2年1月21日
社会技術研究開発センター

「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域における
平成30年度研究開発プロジェクト事後評価について（概要）

戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域の研究開発プロジェクトに対し、以下のとおり事後評価を実施した。

1. 評価対象

下表の研究開発プロジェクトを評価の対象とした。

平成27年度採択分〔3件〕

プロジェクトの名称	研究代表者	所属・役職	委託費 (直接経費)
羊と共に多世代が地域の資源を活かす場の創生	金藤 克也	一般社団法人さとうみファーム 代表理事	25百万円
ジェネラティビティで紡ぐ重層的な地域多世代共助システムの開発	藤原 佳典	東京都健康長寿医療センター研究所 研究部長	82百万円
未来の暮らし方を育む泉の創造	古川 柳蔵	東京都市大学 環境学部 教授	84百万円

所属・役職は事後評価実施時点（平成31年1月現在）

2. 評価の目的

・プロジェクト事後評価は、研究開発の実施状況、研究開発成果、波及効果等を明らかにし、今後の研究開発成果の展開及び事業運営の改善に資することを目的とする^{注)}。

注)「戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）の実施に関する規則」第62条

・本領域におけるプロジェクト事後評価の目的：

- プロジェクト実施者がアカウンタビリティを果たす
- 今後の研究の発展や社会実装の展開に向けて、プロジェクト関係者に示唆を与える
- 領域としての成果創出やプロジェクト・マネジメントに向けて、示唆を得る

3. 評価の進め方

以下の手順で評価を行った。

(A) 評価用資料の作成	平成30年10月 「事後評価用資料」「終了報告書」提出
--------------	--------------------------------

(B) 事前査読等の実施	平成 30 年 11 月～平成 31 年 1 月 査読等
(C) 評価委員会の開催	平成 31 年 1 月 27 日 ヒアリング評価(研究代表者)
(D) 評価報告書(案)の検討	平成 31 年 2 月～平成 31 年 3 月 (総括・アドバイザー)
(E) 評価報告書の確定	平成 31 年 4 月 研究代表者への評価報告書の内容に関する事実誤認及び非公開事項の有無等確認実施、評価報告書の再検討、修正等を適宜行った後、評価報告書を確定
(F) 社会技術研究開発主 監会議への報告	令和元年 12 月 11 日 社会技術研究開発主監会議にて評価結果を報告

4. 評価項目

以下の評価項目により、評価結果を「評価報告書」として取りまとめた。

1. プロジェクトの妥当性
2. プロジェクトの運営・活動状況
3. プロジェクトの目標達成の状況
4. 領域への貢献
5. 総合評価

5. 評価者(所属・役職は事後評価実施時点)

領域総括

大守 隆 元 内閣府 政策参与 / 元 大阪大学 教授

アドバイザー

石田 秀輝 合同会社地球村研究室 代表社員 / 東北大学 名誉教授

稲場 雅紀 一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク 業務執行理事

大和田 順子 一般社団法人ロハス・ビジネス・アライアンス 共同代表 /
立教大学大学院 21 世紀デザイン研究科 兼任講師

岡部 明子 東京大学大学院 新領域創成科学研究科 教授

後藤 和子 摂南大学経済学部 教授

西郷 真理子 株式会社まちづくりカンパニー・シープネットワーク 代表取締役

相馬 直子 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院 教授

服部 篤子 一般社団法人 DSIA 代表理事 / 同志社大学政策学部 教授

藤江 幸一 横浜国立大学先端科学高等研究院 客員教授 / 研究戦略企画マネージャー

南 学 東洋大学経済学研究科公民連携専攻 客員教授

村上 清明 株式会社三菱総合研究所 常務研究理事

★定野 司 足立区教育委員会 教育長

★佐藤 由利子 東京工業大学環境・社会理工学院融合理工学系 准教授

(★: プロジェクト事後評価専門のアドバイザー)

以上